

京都府の津波対策

こ れ ま で の 経 過	<p>① 京都府地域防災計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若狭湾内断層による津波として、府内27地点で10cm～110cmを想定（H10年度） <p>② 東日本大震災以後の地域防災の見直し部会等での議論（H23年～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 緊急・短期的に対応すべきもの <ul style="list-style-type: none"> ・日本海側は大きなプレート境界が少なく、水深も浅いため、高い津波は想定しがたい。海底断層のデータがなく検討が進まないため、国の調査実施を強く要請 ◆ 中長期的に対応すべきもの <ul style="list-style-type: none"> ・津波が発生した場合の対応については、国の調査結果等を踏まえ、検討しておく必要 <p style="text-align: center;">⇓</p> <p>○ 津波防災地域づくりに関する法律（H23.12.27施行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国は基礎調査を基に津波を発生させる断層モデル等津波浸水想定の設定に必要な情報を提供予定。都道府県はこれを基に最大クラスの津波による浸水想定を設定することとされている ・日本海側の各府県では浸水想定未設定 <p>○ 国土交通省日本海における大規模地震に関する調査検討会（H25.1～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の調査による知見を踏まえ、断層モデルや各市町村ごとの津波高を取りまとめ <p>○ 日本海地震・津波調査プロジェクト（調査期間：H25～32）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本海側の地震・津波発生モデルを構築の上、日本海側の地震・津波想定や防災対策の検討に資するデータを提供予定 <p style="text-align: center;">⇓</p> <p>③ 平成26年度地域防災の見直し部会での議論（H26.4.14）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国が公表するデータの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・科学的には日本海地震・津波調査プロジェクトの結果を踏まえることが最適 ・日本海地震・津波調査プロジェクトの結果が公表されるまでの間は、国土交通省の調査検討会の公表データを活用 ○ 当面の対応 <ul style="list-style-type: none"> ・当面、訓練等には、隣接県の想定（3.2～5.9m）を活用 <p style="text-align: center;">⇓</p> <p>④ 国土交通省の調査検討会のデータ公表（H26.8）</p> <p style="text-align: center;">⇓</p> <p>⑤ 津波浸水想定の実施（H28.3.28公表）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に京都府津波浸水想定検討委員会を設置し、国交省により公表されたデータを活用して京都府に影響のある断層について検討を行い、津波浸水想定を設定
---------------------------------	--

今 後 の 対 応 案	<p>① 地域防災計画の修正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波浸水想定による市町ごとの最大津波高（0.6m～10.9m）等を地域防災計画に記載 <p>② 津波被害想定の実施・津波災害警戒区域の指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波被害想定等検討委員会を設置して検討を行い、平成28年度中に実施
----------------------------	--

津波による災害の防止等の効果が高く、将来にわたって安心して暮らすことのできる安全な地域の整備等を総合的に推進することにより、津波による災害から国民の生命、身体及び財産の保護を図るため、市町村による推進計画の作成、推進計画の区域における所要の措置、津波災害警戒区域における警戒避難体制の整備並びに津波災害特別警戒区域における一定の開発行為及び建築物の建築等の制限に関する措置等について定める。

施策の背景

東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の復興にあたっては、将来を見据えた津波災害に強い地域づくりを推進する必要がある。また、将来起こりうる津波災害の防止・軽減のため、全国で活用可能な一般的な制度を創設する必要がある。

このため、ハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防御」による「津波防災地域づくり」を推進する

概要

基本指針（国土交通大臣）

津波浸水想定の設定

都道府県知事は、基本指針に基づき、**津波浸水想定**（津波により浸水するおそれがある土地の区域及び浸水した場合に想定される水深）を設定し、公表する。

推進計画の作成

市町村は、基本指針に基づき、かつ、津波浸水想定を踏まえ、**津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画（推進計画）**を作成することができる。

特例措置

（推進計画区域内における特例）

津波防災住宅等建設区の創設

津波避難建築物の容積率規制の緩和

都道府県による
集団移転促進事業計画の作成

一団地の津波防災拠点市街地形成施設に関する都市計画

津波防護施設の管理等

都道府県知事又は市町村長は、盛土構造物、閘門等の**津波防護施設**の新設、改良その他の管理を行う。

津波災害警戒区域及び津波災害特別警戒区域の指定

- ・都道府県知事は、警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を、**津波災害警戒区域**として指定することができる。
- ・都道府県知事は、警戒区域のうち、津波災害から住民の生命及び身体を保護するために一定の開発行為及び建築を制限すべき土地の区域を、**津波災害特別警戒区域**として指定することができる。